

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2008」集計結果 プレスリリース別添資料

2008年12月12日

1. 調査企画委員会メンバー

石田浩	(東京大学社会科学研究所・教授)
佐藤博樹	(東京大学社会科学研究所・教授)
佐藤香	(東京大学社会科学研究所・准教授)
玄田有史	(東京大学社会科学研究所・教授)
永井暁子	(日本女子大学人間社会学部・准教授)
三輪哲	(東京大学社会科学研究所・准教授)
村上あかね	(東京大学社会科学研究所・准教授)
苅谷剛彦	(東京大学大学院教育学研究科・教授)
白波瀬佐和子	(東京大学大学院人文社会系研究科・准教授)
本田由紀	(東京大学大学院教育学研究科・准教授)
前田幸男	(東京大学大学院情報学環・准教授)

2. 調査の概要

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey—JLPS)は、少子高齢化や世界的な経済変動のうねりの中で、日本に生活するひとびとの働き方や家族形成、意識がどのように変化しているのかを探索することを目的としている。この調査は、東京大学社会科学研究所が2007年から実施している個人を対象とした追跡調査である。個人を追跡することによって、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる強みがある。

第1回の調査を2007年1月から4月に行った。日本全国に居住する20-34歳(若年調査)、35-40歳(壮年調査)の男女を母集団として、選挙人名簿と住民基本台帳から性別・年齢を層化して対象者を抽出した。調査票を郵送で対象者に配布し、後日記入された調査票を調査員が訪問して回収した(郵送配布・訪問回収法)。回収数は、3167名(若年調査、回収率35%)、1433名(壮年調査、回収率40%)であった。第2回調査は、2008年1月から3月にかけて実施された。第1回調査回答者全員を対象とし、第1回目と同様に郵送配布・訪問回収法を用いた。若年調査は2719名(第1回調査回答者の80%)、壮年調査は1246名(同87%)の対象者から追跡調査の回答を得た。(データクリーニング中のためこれらの数値は暫定版である。)集計にあたっては、若年調査と壮年調査を合体して行っている。

(石田浩)

3. 「結婚活動」の実態と効果 —活動経験に男女差はないが、効果には違い?—

進みつつある非婚化・晩婚化のなかで、積極的かつ主体的に行動をして結婚相手を見つけようとする人があらわれてきている、そんな現象が現在関心を集めている。結婚に向けた活動を、就職活動との類推から、「結婚活動」と呼ぶこともあるようだ。それでは、「結婚活動」はどの程度、どのような人によりおこなわれているのだろうか。また、「結婚活動」をすることの効果はいかほどであろうか。東京大学社会科学研究所による「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の結果に基づいて、それら諸点を検討してみよう。なお、データ分析の対象者は2008年時点で21～41歳の未婚者に限られている。

2007年から2008年にかけての1年間に何らかの「結婚活動」をした者は、若年未婚者のうちおよそ4割弱であった(図1)。活動経験者の割合には、男女差はほとんどない。異性と出会うためにどのような活動をしたか、その詳細をみると、男女共通に「友人・知人に紹介を依頼」が第1位、「合コンに参加」が第2位で、この2つが多数を占めている(図2)。

次に「結婚活動」を、自然状況に近い場面で相手を探す「生活・偶発型」(「授業・サークル」、「趣味・習い事」、「街中や旅先」)、友人など近い人を通じたつながりを通して相手を探す「ネットワーキング型」(「友人・知人の紹介」、「同僚・上司の紹介」、「合コン」)、結婚を目標とした本格的な結婚活動というべき「フォーマル紹介型」(「結婚仲介サービス」、「お見合い」、「お見合いパーティー」、「親・きょうだいの紹介」、「親族の紹介」)の3種類に分け、それらの活動タイプ別に、誰がおこなっているのかをみていこう¹。

活動の頻度には年齢による違いがみられ、さらに活動のタイプごとに、年齢と活動経験の関連のパターンが異なっている(図3)。「生活・偶発型」の経験率については、若い年代のほうが比較的高くなっている。それとは逆に、「フォーマル紹介型」の経験率は、年齢が高くなるほどより活発になるようだ。これらは、年齢があがるにつれて、自然な出会いの機会は減少するが、真剣に結婚をめざした活動をはじめていくという全体的傾向を反映したものであろう。友達を介した活動を意味する「ネットワーキング型」の経験率については、男性では加齢に伴う緩やかな減少、女性は30代以降に大きく減少するというように、パターンに男女差がみられた。

経済的地位の側面では、個人収入が高くなるほど「ネットワーキング型」の経験率が緩やかに高くなる正の相関と、男性に限ってのみ「フォーマル紹介型」の経験率が急激に上がる関連が見出された(図4)。全体的にいえば、収入が高くなるほうが結婚活動は活発になる傾向があるようだ。

結婚意向と結婚活動経験とのあいだには、明確な関連がみられた(図5)。男女とも共通して、結婚に意欲的であるほど、すべてのタイプの活動経験率が高くなるという、一貫したパターンである。ただし、結婚意欲が低い人たち(「どちらでもよい」、「結婚したくない」、「考えていない」)だけに注目すると、男性では「ネットワーキング型」経験率は2割ほどであり、それなりに結婚活動をしているようだが、女性はほとんど活動をしていないことがわかる。女性のほうが、より結婚意向と活動との相関関係がはっきりしているといえる。

最後に、2007年の調査時点で「交際相手がない」人たちのうち、その1年後に「交際相手あり」に変わった人の割合を「移行率」と計算することとして、結婚活動の効果をとらえてみたい(図6)。結果の解説に先立ち、図の見方を説明しよう。左に書いてある項目名は、どの活動をこ

¹ この分類は、先行研究(樋口 2008)と、探索的因子分析の結果に基づいている。なお今回は、活動項目のうち、「インターネット・携帯」と「その他」は分析対象から除外した。

の1年で経験したかを表している。そして棒全体の長さは、その活動を経験した人たちの移行率を示す²。棒の中の黒い部分は、当該の活動をきっかけとして交際相手と出会った人の割合を示している。つまり、黒い棒の長さは、この結婚活動の手段がどれだけ有効であったかを示すので、これを「有効率」と呼ぶことにしよう。

結婚活動をしたほうが、1年後に交際相手ができる確率は増加する。それは、とりわけ女性において顕著である。女性の移行率は、活動をしなれば13パーセントであるのに対して、活動をした場合は21パーセントにまで上がる。一方、男性については結婚活動の有無による移行率の違いが比較的小さい。結婚活動の効果には、男女差があるのかもしれない。

それでは、具体的にどの活動が有効なのだろうか。比較的多くおこなわれていた活動4つについて、個別に移行率を算出した。男性では、活動ごとの移行率はあまり変わらない。女性はそうではなく、「趣味・習い事」や「合コン」の経験者は、移行率が高めである。しかしながら、それらの活動が本当に交際につながるかといえれば疑問が残る。なぜなら、移行した人たちのうち、当該の活動によって相手をみつけたと回答した割合は3分の1以下にとどまるからである。当該活動による有効率に着目すれば、もっとも高いものは「友人・知人の紹介」であった。

結婚活動の経験率に性差はなく、属性との関連パターンや活動の効果にこそ男女差がみられた。様々な活動があるなかでも、経験した者の割合が多く、有効率も高いということから、友縁（ゆうえん）と呼ばれる「友人・知人の紹介」が結婚活動の中心として位置付けられる。

（三輪哲）

4. 健康格差 —生活習慣と職場環境との関連を探る—

健康について人々の関心は高い。健康食品をはじめとして、健康増進のためのさまざまな商品や企画が出回っている。しかし、何が健康のためにプラスとなるのかについては意見の分かれるところである。「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」は、個人を追跡することにより、1年の間に健康状態が良くなったのか、悪くなったのかを特定することが可能である。そこで以前の生活習慣と職場環境が、その後の健康状態とどのような関連があるのかを検討する。

健康状態の変化については、2008年調査時点での1年前と比べた回答者の主観的な健康状態を取り上げる。回答を、1年前と比べて「良くなった」「変わらない」「悪くなった」の3つに分類し、1年前（2007年調査時点）の生活習慣と職場の状況との関連を調べた。

図7は、2007年時点の生活習慣とその後1年間の健康状態の変化の関係を示した。ここでは4つの生活習慣を検討した。運動（ウォーキング・ジョギング・エアロビクス・水泳・テニスなど）を月1日以上「する」か「ほとんどしない」か、1日に3食「毎日食べる」か「食べない」か、カップ麺やファーストフードを食べることが「ある」か「ほとんどない」か、栄養バランスの取れた食事を週1日以上「とる」か「ほとんどとらない」か、の質問である。図では、1年間に健康状態が「良くなった」と「悪くなった」比率をカテゴリーごとに示した。「変化なし」に比率は示していないので、合計は100%にはならない。運動を「する」場合は「良くなった」の比率が、運動を「ほとんどしない」場合に比べると高い（14.6%と11.7%）。毎日3食を食べない場合は、「悪くなった」比率が3食食べる場合よりもかなり高い（20.4%と17.0%）。カップ麺やファーストフ

² たとえば、女性の「同僚・上司の紹介」の棒は約20パーセントであるが、それは、この1年で同僚・上司に紹介を依頼した女性のうち「交際相手あり」へと変わった人が20パーセントいたことを意味している。

ードをほとんど食べない場合は、1年後健康状態が「良くなった」比率が高く「悪くなった」比率も低い。最後に栄養バランスの取れた食事をしないと、「悪くなった」比率が高いだけでなく、「良くなった」比率も低い。

図8は喫煙と飲酒の影響を示したものである。喫煙すると1年後の健康状態が「良くなった」比率が低くなる。逆に禁煙した場合には、1年後の健康状態は「良くなった」比率が高くなる。飲酒についても、禁酒した場合には、1年後の健康状態が「良くなった」比率が高く「悪くなった」比率はきわめて低い。以上のように1年前の様々な生活習慣は、その後の健康状態と関連のあることが推察される。

図9は、1年前の仕事場の環境とその後の健康状態との関連を見たものである。社員が恒常的に不足している職場、いつも締め切り(納期)に追われている職場、ほぼ毎日残業している職場、そして子育て・家事・勉強など自分の生活にあわせて仕事を調整しにくい職場で働いていた場合には、1年後に健康状態が「悪くなった」比率が高いことがわかる。職場でのひとびとの働き方は、その後の健康状態に影響を及ぼしている可能性があることを物語っている。

(石田浩)

5. 暮らしのなかの地域格差 —求められる社会保障・医療の充実、公共事業による雇用創出には意見が分かれる—

少子高齢化、経済環境の悪化などにより、国や自治体の財政状況は厳しい。「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の第2回(2008年)データをみても、「日本の社会には希望がある」という回答に「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」と答える人は10%前後ときわめて低い。人びとが安心して生活できる社会が求められている。

現在、構造改革の一環として地方分権が進められているが、地域によって人口構造や産業構造も異なり、地域間格差が深刻になるとの懸念も示されている。「日本の社会には希望がある」という回答への賛成度は居住地域にかかわらず低いものの、政策に対する意見は地域の現状を反映して異なっている可能性がある。そこで、「社会保障の充実」「公共事業による雇用確保」「医療の充実」の地域差を調べた。

(1) 年金や老人医療などの社会保障は極力充実するべきか

最近の報道によれば、2009年度の予算編成は社会保障費の抑制を見直す方針のようだ。少子高齢化が進む日本では、社会保障は重要な課題である。

図10は、「年金や老人医療などの社会保障は財政が苦しくても極力充実するべきだ」という意見に「賛成」(=「賛成」+「どちらかといえば賛成」)する人の割合を地方別に示したものである³。(関東を除く)いずれの地方でも70%を上回った。「賛成」と答える割合を高い順にみると、

³ 居住地域は以下のように分類した。「北海道」(北海道:計158人)、「東北」(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島:計280人)、「関東」(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川:計1,415人)、「中部」(新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重:計776人)、「近畿」(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山:計621人)、「中国・四国」(鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知:計349人)、「九州」(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄:計366人)。

「北海道」(77.8%)、「東北」(73.9%)、「中国・四国」(71.6%)、「中部」(71.0%)、「近畿」(70.7%)、「九州」(70.2%)、「関東」(69.7%)である。この違いは統計的には有意ではなく、いずれの地方でも社会保障の充実を望む声が強いことがわかる。なお、この質問については「どちらともいえない」とする回答も2割ほどあった(詳細な結果は省略)。財政の健全化と社会保障の充実をめぐって、今とさらに議論となりそうだ。

(2) 公共事業による地方の雇用確保は必要か

公共事業による雇用は地方における生活保障の機能を担ってきたが、近年見直しの対象となっている。

「公共事業による地方の雇用確保は必要である」という意見への「賛成」(=「賛成」+「どちらかといえば賛成」)割合を見ると(図11)、地方による違いが浮かび上がる(統計的に有意)。賛成の割合が高い地方は「東北」(63.2%)、ついで「北海道」(58.2%)であった。一方、「関東」(43.7%)、「近畿」(43.2%)では「賛成」は半数に満たない。その他の地域は50%台前半である(「中部」(50.3%)、「中国・四国」(54.4%)、「九州」(53.0%))。人口や第三次産業が多い地方に住んでいる人ほど、公共事業は必要ないと考えるようだ。

高度経済成長が終わり、日本の産業構造や人口構造は大きな変貌を遂げた。しかし、地方の雇用機会の創出は依然として重要であるといえよう。

(3) すぐにかかれる医療機関があるか

病気のとときにすぐにかかれる医療機関があることは心強い。しかし、医師不足、診療科・病院の閉鎖の報道が相次いでいる。本調査のデータを地方別に分析した結果をみると(図12)、「西高東低」、すなわち中部地方以西のほうが「急病の時など、すぐにかかれる医療機関があって安心できる地域である」に「そう思う」(=「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)と答えている(「中部」(63.5%)、「中国・四国」(65.0%)、「九州」(63.9%)) (統計的に有意)。これに対し、「北海道」は58.2%、「東北」は53.2%、「関東」は56.9%、「近畿」は60.5%であった。大都市を抱える「関東」でも、医療事情が良いとは言い切れないようだ。

以上(1)～(3)の結果からは、財政を考慮しつつ、安全で安心できる生活基盤を作ることが、希望のある社会の実現には不可欠だといえるのではないだろうか。

(村上あかね)

6. 図表一覧

図 1

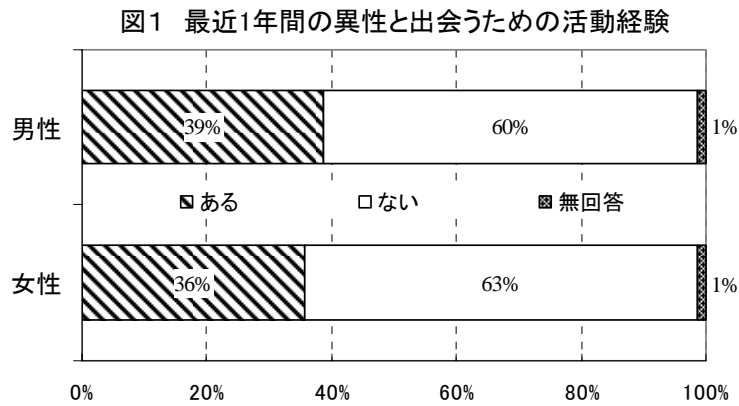


図 2

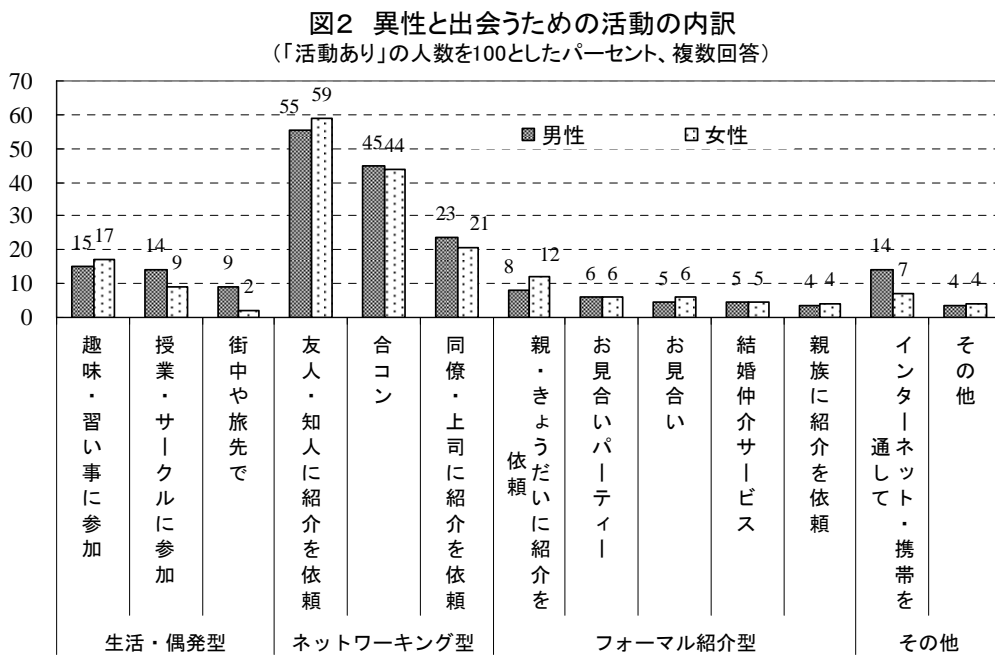


図3

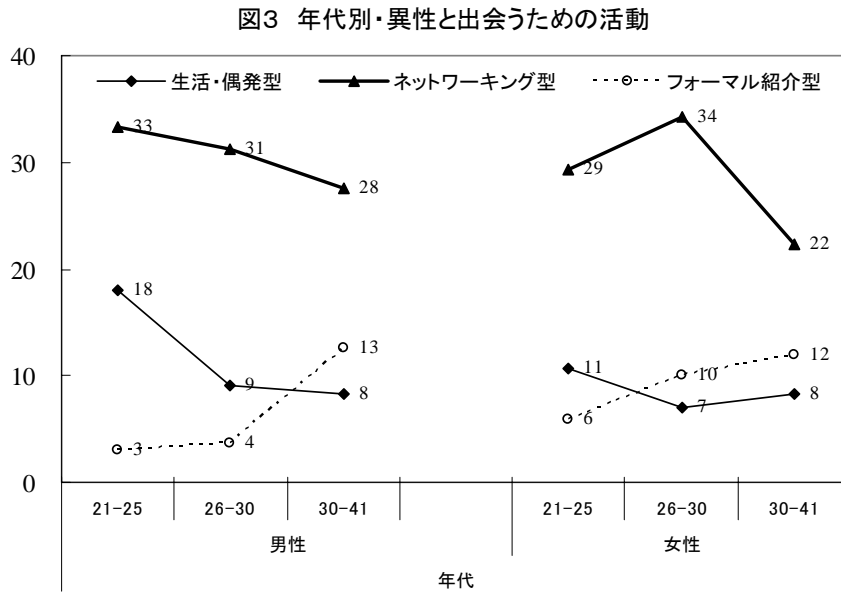


図4

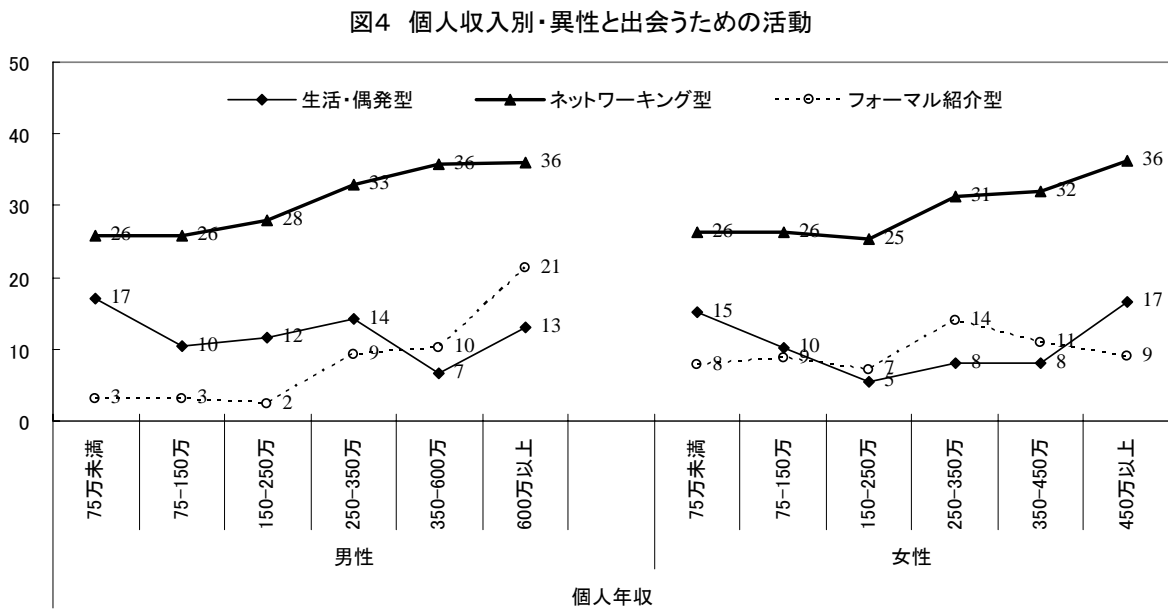


図5

図5 結婚意向別・異性と出会うための活動

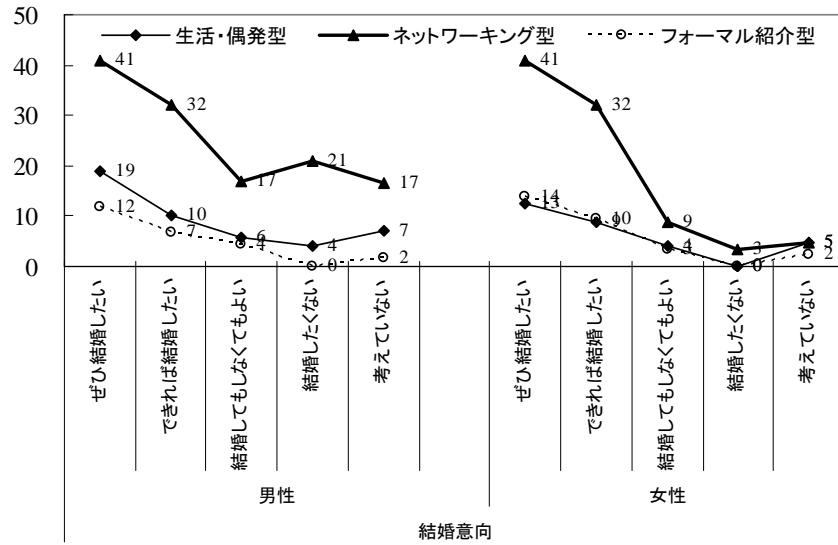


図6

図6 交際相手「なし」から「あり」への移行率

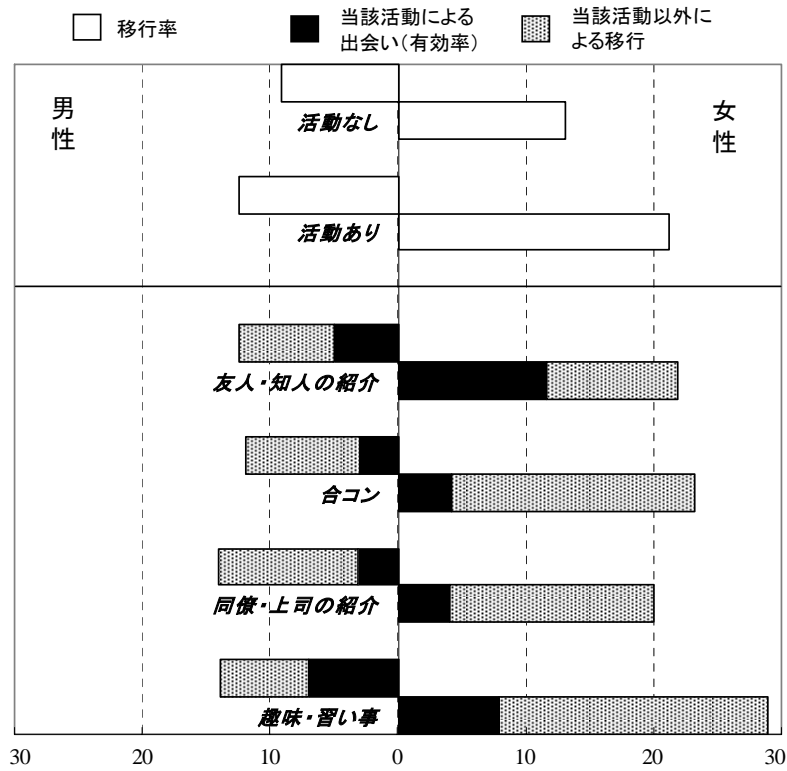


図 7

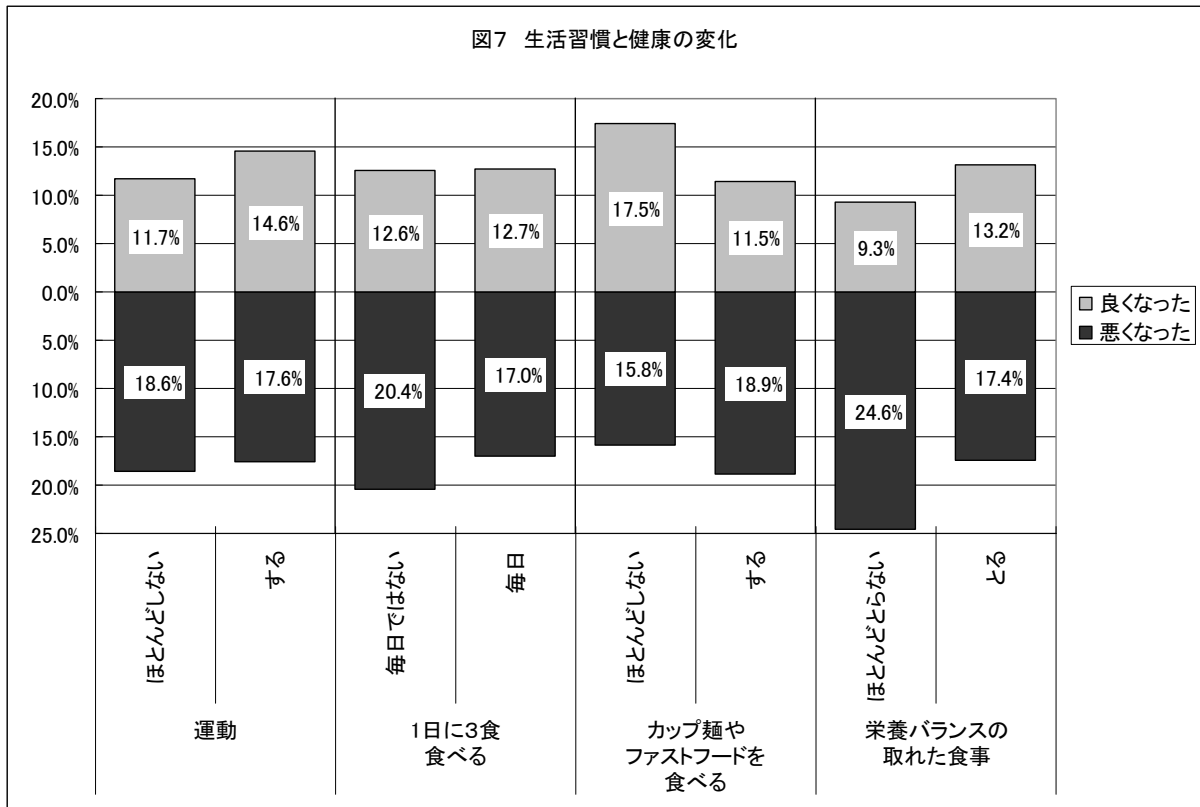


図 8

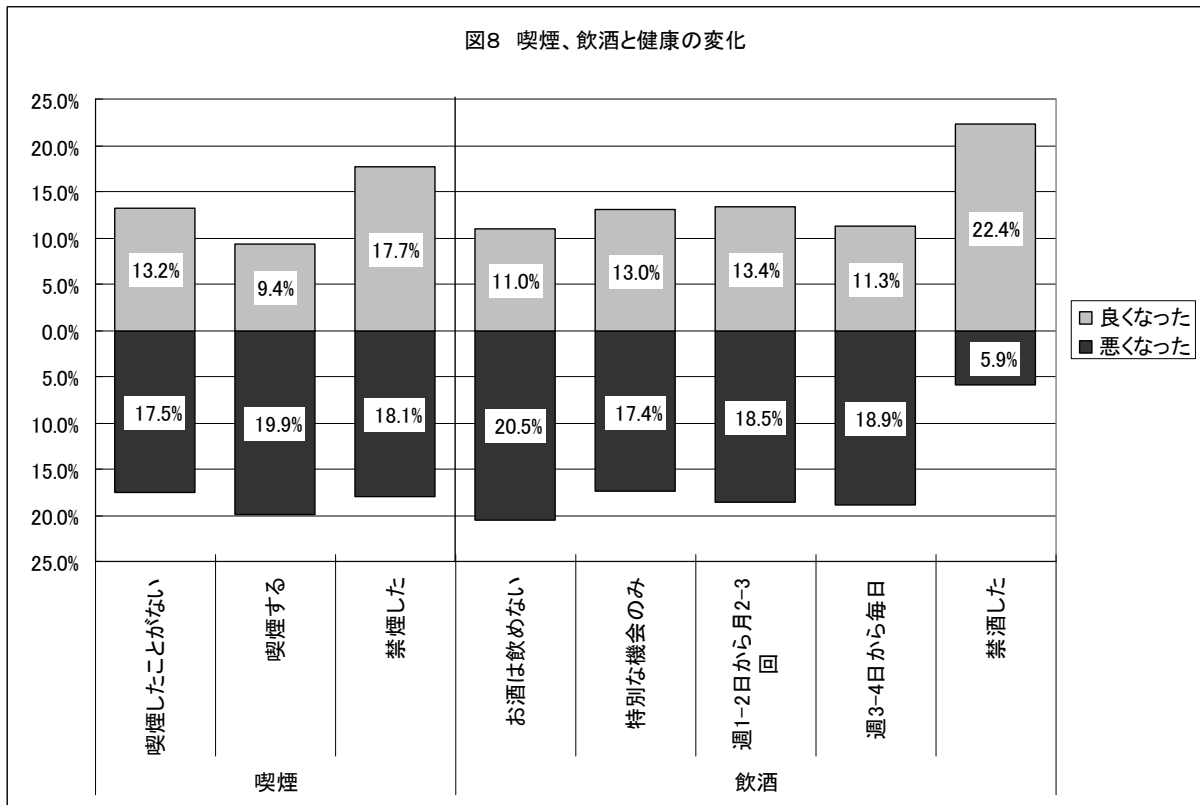


図 9

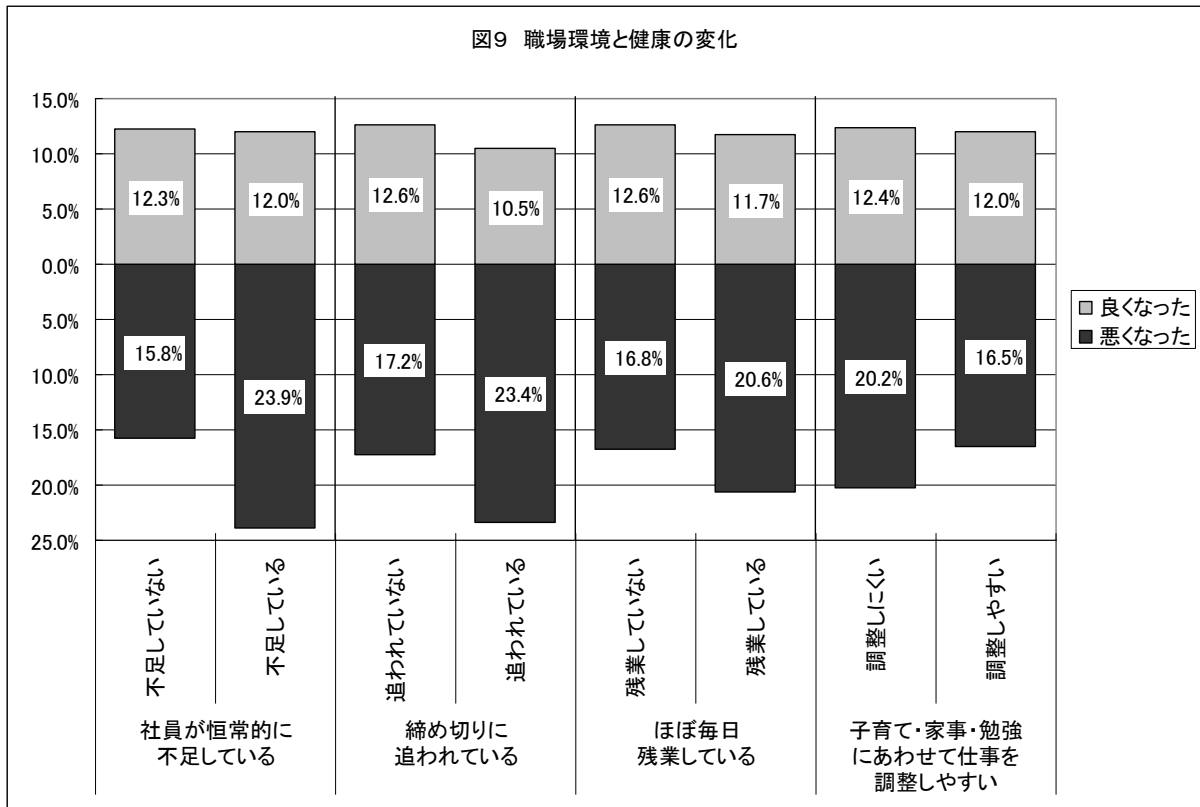


図 10 年金や老人医療などの社会保障は財政が苦しくても極力充実するべきだ

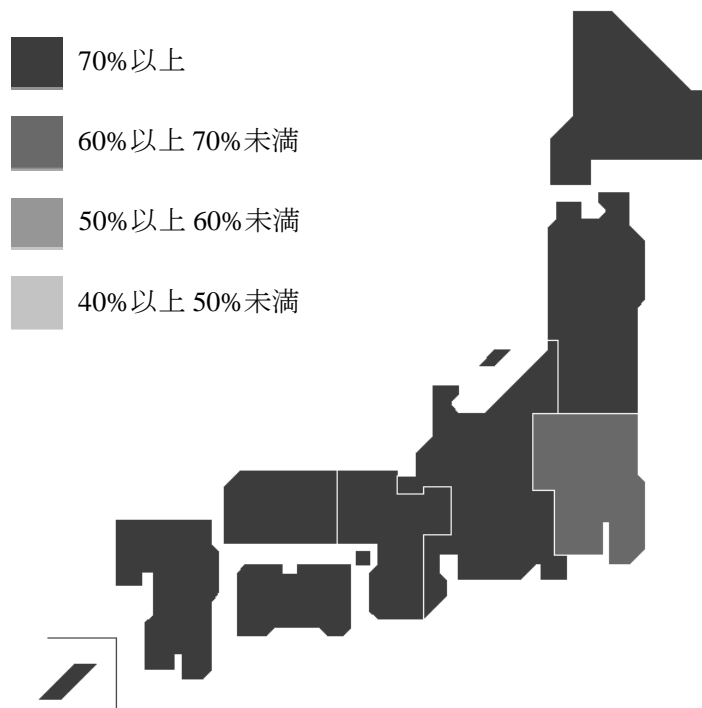


図 1 1 公共事業による地方の雇用確保は必要である

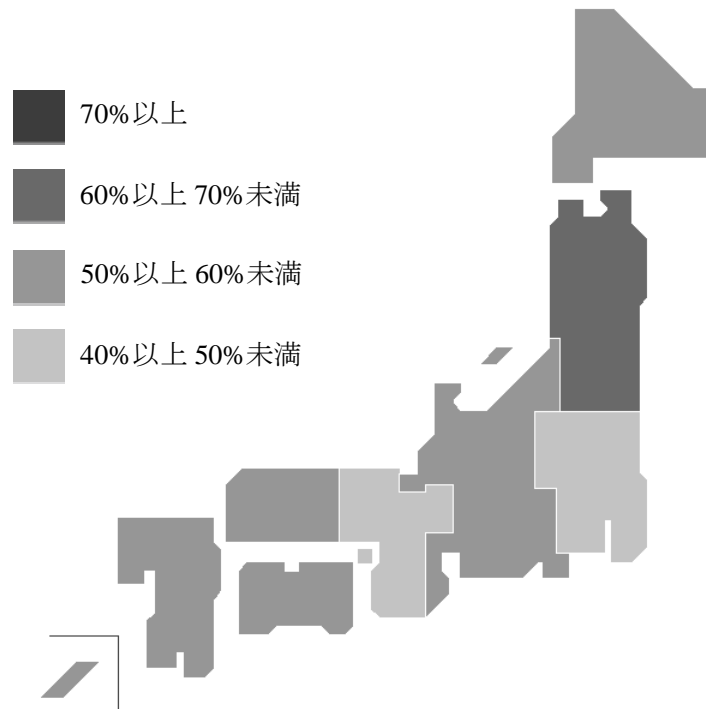


図 1 2 急病の時など、すぐにかかれる医療機関があって安心できる地域である

